

内閣府政策統括官（防災担当）付参事官（避難生活担当） 殿

都道府県名 市町村名 大分県日田市

個別避難計画作成モデル事業（市町村事業）最終報告書

令和4年度【内閣府事業】避難行動要支援者に係る個別避難計画の作成の推進において、モデル事業（市町村事業）の実施にあたり、最終報告書を提出します。

【市町村情報、事業概要】

都道府県名 市町村名	大分県日田市			
所在地	〒877-8601 大分県日田市田島2丁目6-1			
担当部局連絡先	日田市福祉保健部長寿福祉課 TEL：0973-22-8299（直通） FAX：0973-22-8258 Mail：choju@city.hita.lg.jp			
連携部局連絡先	日田市役所：0973-23-3111 日田市総務部 防災・危機管理課（内線472） 日田市福祉保健部 社会福祉課（内線144）			
事業概要	都道府県と一体的に行う事業で	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
	『多様な関係者との「連結」とマイ・タイムラインを活用した計画づくり』 ・日田市では、H24年九州北部豪雨以降、10年間のうちに3度の大水害に見舞われている。今後も特に水害においては頻発する懸念があるため、被災した地区からモデル地区を選定し、個別避難計画を作成する。 ・計画の作成にあたっては、効率かつ効果的に実施するために個別避難計画対象者に係る様々な支援者（福祉専門職・地域支援者等）と連結を図り、持続可能な避難支援の取組を見つけ実施する。また計画の様式にマイ・タイムラインを使用し、いつ、どこへ、だれと、どうやって等、時系列に整理していく。			
備考	社会福祉課担当者変更あり。			

市町村の事業概要等に関する取組の実施結果】 (大分県日田市)

記載項目名	令和4年度末時点の状況
【1】 市町村事業名 事業概要	持続可能な避難支援の取組を目指して 日田市個別避難計画作成事業 被災地域の中からモデル地区を選定し、優先度の高い方から個別避難計画を作成する。また、家族や地域において計画づくりを進めることができる方については、本人や地域支援者による支援のもと、計画を作成する。 作成にあたっては、支援者（福祉専門職・自治会（自主防災組織）等）と連結しながら、対象者にとっても支援者にとっても誰もが取り組みやすい個別避難計画の作成と効率かつ効果的な実施方法を探り、地域での避難支援の取組の習慣化を目指す。
【2】 事業実施体制 庁内の連携体制	事務局：福祉保健部 長寿福祉課 連携体制：福祉保健部 社会福祉課、総務部 防災・危機管理課 地域振興部 上津江振興局、情報統計課
【3】 事業実施体制 庁外との連携体制	①取組に関する情報共有、助言など 大分県福祉保健部 福祉保健企画課（調整済み） 大分県生活環境部 防災対策企画課（調整済み） ②計画作成の支援 日田市介護支援専門員協会（調整済み） 相談支援事業所（調整済み） ③地域での支援体制づくり 自治会、自主防災組織、民生委員（調整済み） ④防災に関する助言、支援 NPO法人リエラ（調整済み）
【4】 モデル事業の実施 内容、実施方法	① 対象地区の選定及び避難行動要支援者（本事業での計画作成者）の把握 ② 個別避難計画のため地域支援者等との連携会議、地域での取組の共有、研修会開催 ③ モデル地区での個別避難計画の作成 ④ 避難訓練の実施 ※吹上町については、一連の過程を動画にして記録する。
【5】 アピールポイント	①様々な関係者との連結 行政が、本人と福祉専門職、地域支援者、市内の災害支援団体など様々な関係者と「連結」し、福祉分野、防災分野それぞれの専門的知識を共有、より効率的な取組の手法を見つけていく。 ②大分県と連携した様式の活用 大分県が作成した要配慮者むけのタイムラインを活用し、対象者が、いつ、どのように、誰と、どこへ、を記載することで本人、避難支援者、行政、誰にとってもわかりやすい計画とする。
【6】 事業による 成果目標	① モデル地区 2地区5自治会 ② 支援者との連携会議 3回 ③ 個別避難計画作成 10件 ④ 避難訓練の実施 1回
【7】 事業実施 スケジュール	①対象地区の選定及び避難行動要支援者の把握 7月 ・過去の被災地区やハザードの状況等から、個別避難計画のモデル地区を選定 ・対象地区への相談、取組の依頼 ・モデル地区内の計画作成者の把握と選定 ・福祉専門職が支援する避難行動要支援者の把握 ・本人・家族で作成可能な避難行動要支援者の把握 ②計画作成のため地域支援者、福祉職等と第1回地域調整会議の開催 9月 計画を作成するにあたり、

	<ul style="list-style-type: none"> ・個別避難計画、避難支援の取組に関する情報共有 ・有識者による基調講演 ・福祉専門職や地域支援者等と計画作成対象者の情報共有 <p>③モデル地区での個別避難計画作成 10月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福祉専門職等が支援する個別避難計画の作成 ・本人や家族と一緒に計画の作成 <p>④第2回地域調整会議の開催 11月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・作成した計画の内容を確認 ・作成した計画を活用し避難訓練にむけた検討、確認 <p>⑤本人、支援者等と避難訓練の実施 12月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別避難計画に基づき、地域で支援者と避難訓練を実施 <p>⑥第3回地域調整会議の開催 2月</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練後の修正をへて個別避難計画の完成 ・振り返り、地域特性を含めた今後の活用方法の検討など
【8】 特記事項	<p>※2地区目（日田市上津江地区の4自治会）は、11月より取組を開始。地域の実情に合わせた取組となるため、上記のとおりではないが、現在避難支援関係者と協議しながら進めており、令和5年6月予定の避難訓練にむけて計画作成を行っている。）</p>

応募の要件に関する取組の実施結果（大分県日田市）

要件	令和4年度末時点の状況
(A) 市町村の防災担当や福祉担当等の関係部署が共同して事業を実施する体制があること。	<p>事業実施に当たっては庁舎内の連携が大前提であるが、各課、各部を超えての協働、仕組みづくりには壁も多く、なかなか進まない現状があった。この課題を解決するためにも本事業に参加し、取組を進めてきた。</p> <p>令和4年度末時点では、防災・福祉部局間で連携を取りながら取組を進めていくことができている。個別避難計画に関することについて、それぞれの課の事務分掌表に明記することで、より円滑に連携が図れるようになった。</p>
(B) 地域の介護・福祉に関する職種団体等、庁外の関係者と連携した取組であること。	<p>①日田市介護支援専門員協会、相談支援事業所との連携</p> <p>本事業での取組については、日田市介護支援専門員協会や相談支援事業所へ周知を行った。また、5月には福祉専門職向けの研修会をすることとしており、現在日田市介護支援専門員協会等と調整中である。</p> <p>本事業の取組を基本として、福祉専門職参画の必要性や取組方法の周知など、実効性のある取組につなげていく。</p> <p>②市内NPO法人との連携</p> <p>本事業では、被災地支援を通して多くの地域住民と関わってきたNPO法人と連携することで、個別避難計画の取組の必要性や防災に関する知識の共有を行うことができた。また、行政からの押し付けではなく、民間の専門家としての助言等を行うことで住民への意識づけが高まり効果的な取組につながった。</p> <p>③大分県との連携</p> <p>個別避難計画の様式については、大分県と連携し、要配慮者向けマイ・タイムラインを日田市オリジナルの様式として作成した。</p> <p>また、今後自主防災組織の活性化のために、自主防災組織にむけて、コミュニティタイムラインの作成をお願いすることとしている。このコミュニティタイムラインの様式についても大分県と連携しながら取組を進めている。</p>

	障害のある人の当事者団体や難病の患者会、支援団体等と連携した場合、その団体等の名称						
(C) 個別避難計画を作成する者の優先度を検討し、要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスを構築する取組であること。	住民基本台帳人口 R5年2月28日現在 [人数]	避難行動要支援者名簿に 記載等されている要支援者 [人数(対人口比)]	個別避難計画作成の 優先度が高い要支援者 [人数(対人口比)]				
	61,881人	2,388人(3.8%)	1,896人(3.1%)				
<p>○優先度の考え方の概要</p> <p>大前提として、避難行動要支援者については避難支援が必要であることから、早期に災害時の計画作成の必要性があると考える。(そもそも優先度が高い) このことから2388人すべての方について令和7年度末までに計画作成を考えている。</p> <p>この中でも上記のとおり、優先度が高い要支援者を1,896人とした理由については、過去に被災経験がある自治会で、ハザードの状況等により決定したもの。(R5.6年度の作成対象者) 残りの492人については、平成24年以降、大きな災害が発生していない地区の方。</p> <p>○要支援者の心身の状況に応じた作成プロセスの概要</p> <p>対象者は全体で2,388人としているが、心身の状態、地域特性等から地域や福祉職が考える優先度の高い方については、作成年度にかかわらず計画作成をするものとする。</p>							
(D) 個別避難計画を実際に作成し、訓練など実効性の確保に取り組むこと。	個別避難計画の作成の取組方針	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)			
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		-	14	1,038	823	492	500
<p>※これまでの個別避難計画に準じた計画ではなく、タイムラインを使用した様式での作成件数を記載。</p> <p>○訓練など実効性を確保する取組の概要</p> <p>本事業では本人や家族だけでなく、自治会(自主防災組織)、民生委員、福祉専門職と一緒に、計画作成、調整会議、防災訓練までを実施した。</p> <p>個人の計画作成のプロセスだけを考えていくのではなく、地域ではどのように活用するか、福祉専門職はどのような関わりができるか、という視点で取り組むことができた。</p> <p>また、福祉専門職が地域の避難訓練に参加することは、市内ではない事例であり、福祉の視点から避難行動要支援者の避難行動を検証することができ、平時の福祉サービス、ケアプランの修正等にもつなげることができた。</p>							
個別避難計画の様式を作成する上で留意した事柄。(留意したいと考えている事柄。)	<p>日田市では、災害時に、どのタイミングで、だれが支援し、どこへいくのか、を本人や支援者で共有することで、早期避難の習慣化と適切な避難行動につながると考え、マイ・タイムラインを個別避難計画の様式に使用することとした。</p>						
(E) これまでにモデル地区などで先行的に実施した取組を市町村内の広い地域で展開すること。	<p>本事業の取組方法、スケジュールを基本とし、令和5年度以降令和7年度末までに市内全域に広めていく。</p> <p>また介護支援専門員等への支援や地域づくりのための専門機関として、市内4圏域に配置している地域包括支援センターなどと連携しながら、地域共生社会を進展させていくため行政が主体的に取組を進めていく。</p>						

(F) 作成の優先度が高い避難行動要支援者の個別避難計画の作成に令和3年度から5年間で取り組むこと。	作成の優先度が高い要支援者の個別避難計画の作成の取組方針	作成件数(実績)		作成件数(予定・見込)			
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度
		-	14	1,038	823	492	500
<p>○5年間でどのようにして優先度の高い人の計画を作成するか(取組の概要)</p> <p>避難行動要支援者個人、その個人を支える自治会(自主防災組織)への支援を一緒に行うため、自治会単位で計画年度を振り分け取組を実施する。個人、地域、それぞれに支援することで持続的な避難支援の仕組みづくりを行っていく。</p> <p>また、このほかに、自治会(自主防災組織)や福祉専門職が考える優先的に作成が必要な対象者については、居住地域にかかわらず作成を行っていく。</p>							

【ステップごとの取組の実施結果】(大分県日田市)

ステップ		実施結果 ◎,○,△,▲	記載事項	記載欄
1	庁内外における推進体制の整備、個別避難計画の作成・活用方針の検討	◎	課題	<ul style="list-style-type: none"> 避難行動要支援者名簿の活用がされていない システム未導入
			取組内容 (取組方針)	<p>これまで活用がされていなかった避難行動要支援者名簿については、同意取得や情報共有の仕組みを作る。</p> <p>システム導入に関しては、情報統計課を含めて導入に向けた協議等を実施。</p>
			取組の 成果・結果	<p>令和5年度以降、避難行動要支援者名簿の活用を実施することとしている。</p> <p>システムについては、内閣府のクラウド型被災者支援システムを今年度末までに導入予定。</p>
			理由	<p>庁舎内の関係部署とのスムーズな連携体制が構築できたことにより、被災者支援システムの導入につながった。</p>
2	計画作成の優先度に基づき対象地区・対象者を選定		課題	<p>これまでは対象者個人へのアプローチが主であり、対象者を支える地域(自主防災組織)への支援については、実情を把握していなかった。</p>
			取組内容 (取組方針)	<p>対象者個人だけでなく、自治会(自主防災組織)に向けた支援の取組を実施した。</p>
			取組の 成果・結果	<p>取組については、個人だけではなく地域への取組も進めていくことが重要と感じ、今後の本市における取組についても自治会(自主防災組織)ごとに行うこととした。</p> <p>具体的には自治会(自主防災組織)での取組を行政が把握した上で、自主防災組織の体制の見直しを行い「要配慮者班」を創設。またコミュニティタイムラインを活用した要配慮者支援の体制づくりを行っていく。こうしたことで、避難行動要支援者と地域をつなげて、地域の防災の仕組の中に避難行動要支援者の避難というところを明確にした。</p>
			理由	<p>優先度の高い方の計画作成は重要ではあるが、計画作成が目的ではなく、地域共生社会という視点で考えると、個人の計画を自治会(自主防災組織)での災害時の支援と紐づけることがより実効性の高い取組を目指す中では重要と考える。</p> <p>地域の立場で考えた時には、その自治会(自主防災組織)のすべての対象者を一括して作成したほうがよりスムーズに整理でき理解も進むのではないかと考えるため。</p>
3	福祉や医療関係者等に個別避難計画の意義(目的、制度概要、作成の必要性等)や事例を説明		課題	<p>意欲的に取り組んでいる方がいる一方で、「業務負担」と感じる方も多くいる。</p>
			取組内容 (取組方針)	<p>対象者を支援する福祉専門職に取組の理解と協力を依頼し、計画作成、地域との調整等を実施。</p>
			取組の 成果・結果	<p>本事業に参加した福祉専門職は取組の必要性を感じてもらえたことができたが、一方で、役割が過大と感じる方もいた。</p> <p>来年度以降は、本事業での取組等を説明・理解を求めた上で、行政が主導し、必要時に支援しながら、取組を進めていく。</p> <p>福祉専門職が計画作成に関わる際に使用するチェックリスト等の作成については、作成することができなかったため、介護支援専門員協会などと一緒に、効率的にできるような仕組みを検討する必要がある。</p>
			理由	<p>福祉専門職によって計画の完成度が違うこと、また行政の担当職員にとっても、書類だけでは、地域等関係者と連携の</p>

				状況が把握できないため、作成過程を確認できるようなものを作成する必要があると考える。
4	避難支援者となる自主防災組織や地区住民に個別避難計画の意義や事例を説明		課題	防災士の育成を行っているが、実際には地域内での活動に至っていない場合も多く、役割が明確でない。また、市内の自主防災組織がどのような取組を実施しているか把握できていない。
			取組内容 (取組方針)	本事業の中で、自主防災組織や防災士の役割、関わり方のヒントとなるようなものを見付け、他の地域に展開する。
			取組の 成果・結果	避難行動要支援者と自主防災組織をつなぐ役割として、個別避難計画に沿って避難が完了した場合、必ず自主防災組織体制へ連絡がいくような体制を作る必要があるため、自主防災組織の中に要配慮者班を新たに追加し、報告を受ける方として位置付けた。 また、避難行動要支援者個人の計画は個別避難計画、地域としての計画はコミュニティタイムラインで把握することとし、時系列の考え方を地域でも取り組むこととした。
			理由	今後計画作成が進んだ場合に、自治会(自主防災組織)として支援体制がないと実効性のある取組につながらないため。
5	市町村における本人の基礎情報の収集、関係者との事前調整等		課題	本人を取り巻く関係者がそれぞれ情報を保有しているが関係者が連結し共有できていない。
			取組内容 (取組方針)	地域調整会議を開催し、支援者を連結。それぞれが持っている情報を共有し計画作成を実施した。
			取組の 成果・結果	支援者をくっつける場として地域調整会議を開催したところ、支援者の多くが、関係性構築や本人の情報共有、実効性のある取組のために会議の必要性と感じたことが分かった。 当面は行政が開催することとなるが、今後その役割を担う者の育成も視野に入れる必要がある。
			理由	人事異動がある行政の担当職員では、職員によって地域住民との信頼関係や調整能力に差が生じる可能性があるため。
6	市町村、本人・家族、福祉や医療関係者等による個別避難計画の作成		課題	なし
			取組内容 (取組方針)	すでに取組を行った地区(吹上町)ではすべて市(福祉専門職が参画)が支援するパターンでの作成を実施。 もう1地区(上津江地区)では本人・家族等による作成も含め現在取組を実施している。
			取組の 成果・結果	地域特性(地域内の住民同士の関係性、土地の利便性、自主防災組織の現状、福祉サービスの状況など)によって取組方法を変えていく必要があることが分かった。
			理由	
7	作成したら終わりではなく実効性を確保する取組を実施		課題	個別避難計画を作成しても、自主防災組織の支援体制がない地域ではより実効性のある取組になっていない。
			取組内容 (取組方針)	計画作成と同時進行で自主防災組織の見直しを実施。また、自治会が主体的に避難行動要支援者を含む要配慮者全体の支援方法の見直し(自治会オリジナルの避難計画づくり)を行った。
			取組の 成果・結果	5年度以降の作成地区には、計画作成の前に、自主防災組織の見直しを依頼。それぞれの個別避難計画を自主防災組織の支援体制と紐づける仕組みを作ることにより実効性、持続性のある取組につなげていく。
			理由	計画作成とあわせて、地域で支える土台づくりを行う必要

				があるため。
--	--	--	--	--------

【事業の類型ごとの取組の実施結果】 (大分県日田市)

事業の類型		令和4年度末時点の取組の概要・状況など
(ア) 多様な災害リスクに対応した個別避難計画の作成に関するもの	◎	対象者の居住地によっては、土砂災害や洪水の危険区域となっており、多様な災害リスクに対応した計画の作成となった。
(イ) 特別支援学校に関するもの	—	
(ウ) 難病患者等の医療的ケアを要する方に関するもの	—	
(エ) 防災・減災の整備等と個別避難計画等のソフト事業との一体的な検討に関するもの	◎	避難行動要支援者の個別避難計画の作成と合わせて、自主防災組織の活性化にむけた検討を実施、見直しを行った。
(オ) 大学等の有識者等との連携に関するもの	◎	市内にある災害支援・防災活動を行うNPO団体や本事業のアドバイザーボード委員等と連携し取組を進めた。
(カ) 避難訓練や更新等を実施などにより、顔の見える関係性を維持し実効性を確保するもの	◎	自治会、民生委員、福祉専門職（介護支援専門員、相談支援専門員、地域包括支援センター、生活支援コーディネーター）、NPO法人、行政（内閣府、大分県、日田市）など多くの関係者を連結させるため地域調整会議を開催し、顔の見える関係性を構築することができた。
(キ) ケアマネ事業所等のBCPとの連携に関するもの	—	
(ク) 施設入所者が在宅に移る場合の施設と市町村の連携に関するもの	—	
(ケ) デジタル技術の活用に関するもの	○	今年度内に内閣府の被災者支援システム導入見込み。
(コ) その他のもの		

◎：成果を十分得ることができた ○：一定の成果を得ることができた△：あまり成果を得ることができなかった
▲：ほとんど成果を得ることができなかった —：取り組んでいないもの

【研修会や説明会等の講師等の一覧】

氏名	所属・役職	研修会や説明会等	
		名称	概要
鍵屋 一 様	跡見学園女子大学観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科教授 ほか	第1回地域調整会議	基調講演
藤田 亮 様	内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(避難生活担当)付参事官補佐	第1回地域調整会議	制度説明

【取組に参画している関係者の一覧】

取組の種類	概要（参加者等）	備考（巻き込む工夫など）
個別避難計画の作成に参画した関係者	庁内（長寿福祉課、社会福祉課、防災・危機管理課、上津江振興局） 大分県（福祉保健企画課、防災対策企画課） 大分県社協、NPO法人リエラ 自治会（自主防災組織）、民生委員、児童委員 福祉専門職	
地域調整会議	避難行動要支援者、家族、避難支援者、自治会（自主防災組織）民生委員、生活支援コーディネーター、地域包括支援センター、介護支援専門員、相談支援専門員、行政職員	
避難支援等実施者	家族、親族、近隣住民、自主防災組織の要配慮者担当	
避難支援等関係者	自治会、民生委員	
避難訓練への参加者、参加機関や団体等	庁内（長寿福祉課、社会福祉課、防災・危機管理課、上津江振興局）、大分県（福祉保健企画課、防災対策企画課）、大分県社協、NPO法人リエラ、自治会（自主防災組織）、民生委員、児童委員、福祉専門職、生活支援コーディネーター、地域包括支援センター	
その他		

【人員の確保状況】

個別避難計画の作成に関する人員体制			
部署名：長寿福祉課	専任（名）	常勤：0	会計年度任用職員：0
	兼任（名）	常勤：1	会計年度任用職員：0
部署名：社会福祉課	専任（名）	常勤：0	会計年度任用職員：0
	兼任（名）	常勤：1	会計年度任用職員：0
部署名：防災・危機管理課	専任（名）	常勤：0	会計年度任用職員：0
	兼任（名）	常勤：1	会計年度任用職員：0

【予算の確保状況】

個別避難計画の作成に関する予算	
令和3年度決算額	
令和4年度決算見込額	2,856千円
令和5年度当初予算額	6,785千円
特に予算措置なし	
（参考）避難行動要支援者数（人）	2,388

※資料あり：令和 4 年度予算に関する説明書 96 ページ

【個別避難計画の周知、普及・啓発等のために作成したもの】

媒体の種別	実施内容の種別	概要 (タイトル、URLなど)
紙媒体	広報誌	
	チラシ	
	ポスター	
	町内会や自治会などへの回覧物	
	リーフレット	
	その他	
電子媒体	動画	
	広報誌	
	SNS	
	ウェブサイト	
	広報番組	
	その他	

【個別避難計画作成の取組のイメージをつかむのに役立つ報道や講演などの動画や資料など】

<ul style="list-style-type: none"> ・明日をまもるナビ「みんなが助かるための個別避難計画」(2022年6月12日 NHK 総合テレビ放送) ・誰一人取り残さない防災に向けて、福祉関係者が身につけるべきこと (著者 立木茂雄) ・誰一人取り残さない防災のための、当事者力アセスメントの進め方 (著者 立木茂雄) ・当事者が語るインクルーシブ防災「別府モデル」(編著 徳田康之 村野淳子) ・あと少しの支援があれば 東日本大震災 障がい者の被災と避難の記録 (著者 中村雅彦)
--

【参考にした他市町村、関係団体等の取組】

--

【個別避難計画 1 件を作成するのに要した時間等】

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度	R9 年度
のべ人数 (単位：人)		14	1,038	823	492	500	
のべ時間 (単位：時間)		448	2,400	2,400	2,400	2,400	